

購読申し込み -特典付き-

試読紙(サンプル紙)申し込み

日経産業新聞ホームページに戻る



創造主義宣言 超テク国への道

### ■第3部 技術資産を生かす (2) 鑑定団、夢の実現後押し

「投資に見合う利益を生めるか見当が付かない」

医療電子科学研究所（川崎市）所長で脳研究が専門の片山宗哲（52）は頭を痛めていた。片山は2003年春、500円玉大のチップに高性能の医療用センサーを搭載することに成功した。携帯電話に使われる半導体集積技術を応用。微弱電波でパソコンにデータを送信し、専用ソフトで解析する仕組みだ。

#### 知財評価で実績

これを人体に装着すれば体温や脈拍、心音、脳波などをリアルタイムで計測でき、心臓発作や脳梗塞（こうそく）などを未然に防ぐ道が開ける。特許は申請済みだが、リスクをとって事業化に踏み切るかどうか、腹を決めかねていた。

片山は特許など知的財産の評価を手がけるベンチャー企業があるとの話を聞きつけ、扉をたたいた。東京・港に本社を置くアイ・ピー・ビー（IPB）。技術評価や事業化支援で実績があるとのことだった。

片山が持参した特許の出願書類を見てもらうと「一定の優位性が認められる」と微妙な鑑定結果。鑑定したIPB主席アナリストの川口伸明（45）は、戸惑う片山に、特許で既存のセンサーとの違いを明確にするようにアドバイスした。

早速、片山は行動に移す。「体の左右対称にセンサーを複数装着し、体温や脈拍などのデータを組み合わせて健康管理に利用する」との概念をより明確にし、特許を出し直した。脳障害が発生する前後は血流量の変化で局所的に生理データが左右非対称になる。片山の技術はこうした状態も解析できるとアピールした。

ほどなくIPBは特許の価値が高まったと判断し、センサーの事業化に向け出資を決定。外部から投資を呼び込む話も進み始めた。片山は夢の実現へ向け大きな一歩を踏み出した。

「当社社員の発明は商品化に値するか」

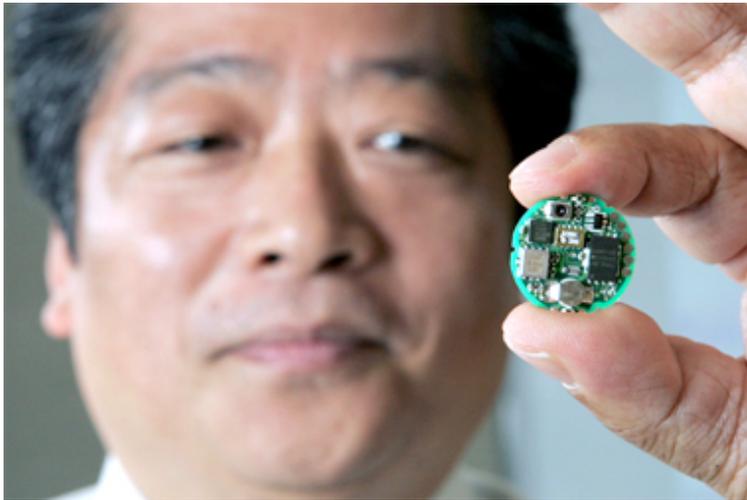
「融資先企業の技術に担保価値はあるか」

IPBにはこうした特許評価の依頼が月に20件ほど寄せられる。顧客は大手製造業や金融機関、起



血圧や脈拍などを記録して術後の体調管理に役立つ生体センサーを開発する医療電子科学研究所の片山宗哲所長（左）

業家など様々だ。



500円玉ほどの大きさの無線生体センサー

IPBは、ソフト会社などの起業経験を持つ現社長の増山博昭（46）が3年前に立ち上げた。評価の仕組みはこうだ。

まず顧客の技術内容を単語レベルに分解し、公開された500万件の特許をコンピューターで照らし合わせる。重要語句と既存特許との類似率から「独創性」を計算。次に技術の専門家が内容を詳細に分析して特許を格付けする。

65人の社員のうち、技術の目利きをする“鑑定人”は20人。その大半は大手企業・研究機関から移ってきた元エンジニアたちだ。

旭化成出身の大沢信行（51）はコンタクトレンズ材料の開発で実績を上げ、早期退職でIPBに移った。堀田任晃（36）は宇宙航空研究開発機構（JAXA）からの転職組で、機械の構造や安全設計に詳しい。蓮子和巳（33）は理化学研究所の出身で物理学に通じている。日立製作所の半導体グループで技師長を務め定年退職した久保証治（65）も、今夏からIPBの臨時社員に名を連ねた。

起業のメッカ、米シリコンバレーではベンチャーキャピタル（VC）が技術の目利きから資金調達など経営上のあらゆる問題を解決する手助けをする。日本ではたとえ独創的な技術が生まれても、技術を正当に評価したり、育てたりする優秀なVCが極端に少ない。これが起業の「壁」となっていたが、IPBの増山は「だからこそ我々のような専門集団に商機がある」と力を込める。

## 休眠特許を覚醒

アルプス電気が02年末に設立したIPトレーディング・ジャパン（IPTJ）も特許評価に商機を見いだした。顧客企業が保有しながら日の目を見ない休眠特許を掘り起こし、転売するビジネスモデルだ。

社長の梅原潤一（47）はアルプスで主に法務畑を歩んだ後、IPTJに移籍。その後は地道なネットワークづくりに奔走した。大阪や福岡など全国6カ所で地元の弁護士と連携し、破産事例などがあれば直ちに特許価値の審査に入る仕組みを整えた。

既に第1号案件も内定した。仙台市のナノテクノロジー（超微細技術）ベンチャーが持つ特許権を買収し、同社に20億円の研究資金を供給する計画だ。

「どんな優れた特許でも使われなければ価値はゼロ」と梅原は言う。特許を棚卸しすれば産業の活性化につながるほか、企業が抱える余分な特許料負担を減らせる。

シリコンバレー流の技術評価のメカニズムが日本でも定着すれば、人や資金は奔流のようにフロンティアへと向かい始める。日本でも台頭しつつある「超テク鑑定団」が、埋もれていた技術資産を覚醒（かくせい）させる。＝敬称略

もくじに戻る

創造主義宣言——超テク国への道のご意見ご感想をお寄せください。  
メールアドレスはsozo@nex.nikkei.co.jpです。



▲ 上へ

ご意見・ご感想やお問い合わせは、編集局産業部sangyo@nikkei.co.jp までお願いします。

| 日本経済新聞社案内 | 採用 | 日経グループ |

/ NIKKEI NETについて / 著作権について / プライバシーポリシー / セキュリティポリシー / リンクポリシー /

NIKKEI NET 広告ガイド | 新聞広告ガイド | NIKKEI4946.com (新聞購読のご案内)

(C) 2004 Nihon Keizai Shimbun, Inc. All rights reserved.